

日本資本主義の発展と横浜正金銀行の経営制度

菊池道男

〈目次〉 序——問題の所在

I 概観

II 人事

III 原資

IV 融資

V 為替

結語

序——問題の所在

欧米列強の東アジア、とりわけ清国（中国）への帝国主義的進出が熾烈となった1890年代後半から1900年代前半において、後発日本資本主義は、綿糸紡績業につづいて軍事工業の発達を背景として飛躍的に発展する。軍備拡張、産業政策の国策的主導のもとに急速な発展を遂げた日本資本主義は、北清事変につづく日露戦争の展開のなかで本格的なアジア大陸進出の足がかりを得ると同時に、東アジアにおける清国の再分割をめぐる英米との新たな対立を惹起せしめることとなった。

この間の横浜正金銀行（以下、正金銀行と略す）は、日本資本主義の確立期にひきつづき輸出の増進、正貨の吸収、また清国賠償金の回収、さらに外債発行および軍用切符の取扱いなどの業務にあたり、明治政府の財政・金融政策にそれぞれ対応して重要な役割を担うこととなった。

この場合、正金銀行の経営事情をみると、日清戦争後、日本の東アジア進出および金本位制の採用などを背景として、正金銀行はこうした事態に対応して経営方針を改正する一方、清国（銀本位国）へ進出し、その業務の拡大を図ることとなった。しかしその後正金銀行は、日本銀行の正貨準備の減少がすすむなかでロンドン支店が外貨資金を逼迫させると同時に、銀価低落にともなう銀資金の減価および為替リスクの防止が急務となり、この問題はひいては経営制度全体の問題と化すことによって、これが対策にあたることを余儀なくされるにいたった。この際正金銀行は、清国における一覽払手形の発行につづいて「在清国各支店資金運転方針」を打出し、銀価低落による損失回避および外貨資金の補充に努め、資金の世界的（欧米・アジア）な調整を促進させることとなる。日露開戦後の正金銀行は、正貨準備の補充、戦費調達をせまられた政府を支援し、軍用切符の発行（満州・占領地）および軍事外債の発行の業務にあたり、対外的な信用を増大させることとなった。

以上、ここでは日本資本主義の発展期における正金銀行の経営制度をとり

あげ、この間正金銀行が果たした対外金融（貿易・為替金融）および清国への進出にともなう金融の具体的業務（機能）とその展開を規定した諸条件を解明することとする。このことが本稿の課題である。

I 概 観

日清戦争後の日本資本主義は、企業勃興を契機として近代的産業の急速な発展を遂げる一方、金本位制の成立により世界市場、とりわけ東アジア市場において欧米列国と通商争覇の基礎を得ることとなった。

すなわち、日清戦争後の日本資本主義は、軽工業部門においては綿糸紡績業を中心としてめざましい企業勃興をむかえ、1897（明治30）年以降、上海の金融逼迫などの情勢のもとに綿糸の対清輸出の梗塞、内地綿糸の暴落（反動恐慌）に直面したものの、翌98年には上海の金融逼迫も回復し、産業の近代化をより一層促進されることとなった⁽¹⁾。しかし、1900～01年にかけて北清事変、国際的恐慌、棉花の高騰などの影響のもとに米国の生糸需要および清国向け輸出が減退し、日本資本主義は再び恐慌にみまわれることとなった。ここで決定的な打撃をうけた綿糸紡績業は、夜業休止、操業時間の短縮の実施を余儀なくされたが、その後景況はほどなく回復し、清国への輸出も増加に転じると同時に、欧米向け生糸の輸出も回復傾向に向かうこととなった。また、重工業部門においては陸海軍工廠を中心として発達をみたものの、依然として民営のそれは立遅れ低調であったため、1901年2月政府は民営八幡製鉄所を設立し、軍需を中心とした民間重工業の育成・強化を図ることとし、ここに重工業の基礎の早期確立をめざすこととした⁽³⁾。

この間の輸出入貿易は、輸出においては綿糸（東アジア—清国・朝鮮—市場へ）と生糸（欧米市場へ）の微増にとどまり、輸入は軍備拡張の国策優先としたものが多く、原棉・米・砂糖・鉄鋼製品・機械類などを大宗として増加した結果、貿易の逆調、正貨の流出をまねき、日本銀行の正貨準備を減少させることとなった⁽⁴⁾（第1表）。加えてこの間銀価が急落し（第2表）、銀貨

第1表 兌換銀行券発行高と正貨・保証準備内訳

(単位：千円)

	兌換銀行券 年末発行高 (A+B)	準備の内訳					小計
		正貨準備(A)					
		金貨	金地金	銀貨	銀地金		
1896(明治29)年	198,314	0	90,936	18,972	22,822	132,730	
1897(〃 30)	226,229	63,325	33,588	1,348	0	98,261	
1898(〃 31)	197,400	65,513	24,057	0	0	89,570	
1899(〃 32)	250,562	74,001	29,141	0	7,000	110,142	
1900(〃 33)	228,570	35,368	29,981	0	2,000	67,349	
1901(〃 34)	214,097	41,122	27,736	0	2,500	71,358	
1902(〃 35)	232,094	71,869	36,250	0	1,000	109,119	
1903(〃 36)	232,921	81,328	35,634	0	0	116,962	
1904(〃 37)	286,626	17,276	62,629	0	3,676	83,581	
1905(〃 38)	312,791	26,898	88,697	0	0	115,595	
1906(〃 39)	341,766	21,007	126,195	0	0	147,202	

	準備の内訳						兌換銀行券 発行高に対 する正貨準 備の割合 A A+B(%)	年 末 制 限 外 発 行 高	兌換銀行 券年平均 発行高
	保証準備(B)								
	各種公 債証券	大蔵省 証 券	政 府 証 券	証 券	商 業 手 形	小 計			
1896(明治29)年	17,907	0	22,000	11,000	14,677	65,584	66.9		168,214
1897(〃 30)	33,107	0	22,000	31,000	41,861	127,968	43.4	47,313	189,368
1898(〃 31)	31,364	0	22,000	16,000	33,466	107,830	45.4	24,017	180,488
1899(〃 32)	23,807	0	22,000	12,316	82,297	140,420	44.0	20,722	194,366
1900(〃 33)	28,717	0	34,000	9,619	88,885	161,221	29.5	41,221	205,722
1901(〃 34)	35,290	6,495	62,000	3,923	35,031	142,739	33.3	22,738	187,660
1902(〃 35)	38,638	9,263	50,000	3,077	21,997	122,975	47.0	2,976	187,154
1903(〃 36)	38,422	0	43,000	1,731	32,806	115,959	50.2		201,848
1904(〃 37)	26,779	0	116,500	22,544	37,222	203,045	29.2	83,045	219,872
1905(〃 38)	42,589	36,005	70,000	22,986	25,616	197,196	37.0	77,196	250,350
1906(〃 39)	75,057	29,579	22,000	31,036	36,892	194,564	43.1	74,564	262,561

(注) (1)後藤新一『日本の金融統計』, 東洋経済新報社, 昭和45年, 15-16頁。

(2)原資料は, 大蔵省編『明治大正財政史 第13巻』, 財政経済学会, 昭和14年, 326-329頁。

大蔵省理財局編『金融事項参考書(昭和4年調)』, 昭和4年, 25-30頁。同『金融事項参考書(昭和17年調)』, 昭和17年, 6-7頁。朝日新聞社編『日本経済統計総覧』, 朝日新聞社, 昭和5年, 356頁。

第2表 金銀価格比較高およびロンドン銀塊相場

年次	金に対する銀比例	ロンドン相場 (平均価格)
1897(明治30)年	34.20	27 9/16
1898(〃 31)	35.03	26 15/16
1899(〃 32)	34.36	27 7/16
1900(〃 33)	33.33	28 1/4
1901(〃 34)	34.68	27 3/16
1902(〃 35)	39.15	24 1/16
1903(〃 36)	38.10	24 3/4
1904(〃 37)	35.70	26 3/8
1905(〃 38)	33.87	27 13/16

(注) 柄倉正一『銀経済論』, 改造社, 1936年, 226頁。
W. F. Spalding, Eastern Exchange, Currency and Finance, (1918), p. 256より作成。

第3表 日露戦争中・外国公債引受地別一覧 (実収額邦貨換算)

(単位: 千円)

発行年月	名称	発行地			担保	引受先
		ロンドン	ニュー ヨーク	ベルリン		
1904(明治37)年5月	第1回6分利付英貨公債 (1,000万ポンド)	43,417	43,417		関税	横浜正金銀行, パース・バンク, 香港上海銀行, クーン・ロエブ商会
1904(〃)年11月	第2回6分利付英貨公債 (1,200万ポンド)	50,219	50,244		関税	同上
1905(明治38)年3月	第1回4分利付英貨公債 (3,000万ポンド)	125,547	125,611		煙草専売益金	同上
1905(〃)年7月	第2回4分利付英貨公債 (3,000万ポンド)	83,698	83,740	83,698	煙草専売益金	横浜正金銀行, パース・バンク, 香港上海銀行, クーン・ロエブ商会, ドイツ銀行団
合計 (8,200万ポンド)		302,881	303,012	83,698		
		689,591				

(注) 高橋誠『明治財政史研究』, 青木書店, 1964年, 192-193, 199頁。

国・清国との金融不安を相乗させ、金本位制の崩壊の危機すらはらむこととなった。かくして政府は、金本位制を維持すべく貿易・為替金融および銀貨準備金増加の方針などをもって正貨吸収にあたることとしたが、この間の積極的な財政政策のもとに輸入がさらに増大した結果、正貨の流出は加速の度を加えるにいたった⁽⁵⁾。

こうした状況のなかで日露戦争は勃発した。日本資本主義は過重な経済負担を課せられるものとなったが、他方で戦時需要によって産業の発展（重工業において民間資本の顕著な発達、軽工業においては企業の集中、独占の形成）が促進されることとなった⁽⁶⁾。しかし金本位制の維持に加えて、新たに戦費調達という課題が加わることとなった政府は、増税、海外支払の節約、公債の発行、さらに軍用切符（満州・占領地——軍票＝“円銀”）の使用などの方策をもってこの局面の打開にあたることとした。この場合、資金調達に大きな役割を果たしたのが国際金融資本（英・米・独）との間の外資の導入であり（第3表）、政府はこの外貨資金を戦費および日本銀行の正貨準備に充て、危機に瀕した金本位制を維持する一方、その国力をはるかに超える日露戦争の遂行にあたるとともに、またその結果として日本資本主義の飛躍的發展の一つの契機たらしめることとなった⁽⁷⁾。

この間正金銀行は、政府・大蔵省の特別監督のもとに業務運営の強化・拡大が図られると同時に、対欧米貿易・為替業務の資金源および銀価低落にもなう損失回避などの問題が浮上することとなった。

すなわち正金銀行は、大蔵省の監督強化と保護・育成をうける一方、日本銀行との協調関係のもとに貿易・為替業務を推進することになった。1897（明治30）年11月、正金銀行は金本位制の実施後の新たな事態に対応するため、行内派閥の解消に努めると同時に経営方針の改正を図り、資金の運用においては信用・安全確実重視の経営方針に基づいた融資の促進および為替経営の大改革を断行し、従来の金貨国・銀貨国各国連合営業法に代わっていわゆる「分立的営業法」を採用することとした。こうした業務の遂行にあたって正金銀行は、日本銀行との「外国為替手形再割引制度」をとおした政府の

低利資金の供給をうけるとともに、清国賠償金の回送・保管・運用、外債発行・取扱いおよび増資などによって資金の調達を図り、これに充てることとした。

また1899（明治32）年12月、正金銀行は新商法の実施（同年6月16日）にともない、定款の改正につづき人事機構、すなわち従来の調査員制度に代えて監査役制度の創設などの改正にあたり、商法に合致するように経営体制の整備にあたった。⁽⁸⁾

かくして北清事変後の正金銀行は、資金の運用においては以前と同様に慎重な経営がすすめられたが、企業倒産の続出の影響のもとに損失・滞り貸の増額をまぬがれなかった。また正金銀行は、政府の正貨吸収対策をうけてこれに対応することとしたが、この間正金銀行自体がロンドン支店において外貨資金を逼迫させ、この補充策をせまられると同時に、これと相前後して銀価の下落が激しくなり、銀資金の買持ちに危険が生じ、ここに新たに銀資金の減価防止対策が加わることとなった。この場合、正金銀行はまず清国各店において銀預金の吸収にあたる一方、新たに一覽払手形（“円銀”兌換の銀行券）を発行し、これらをもって銀資金の調達を強力にすすめることとした。さらに1902年（明治35）年6月、正金銀行は「在清国各店資金運轉方針」を打出し、銀資金の買持ちを極力少なくし、為替基（Exchange Fund、銀）額の範囲内で金貨為替に切替えるなど銀資金の減価および為替リスクの防衛にあたった。その結果、銀価下落による損失を回避すると同時に、ロンドン支店の資金不足を補充することになり、ここに資金の世界的（欧米・アジア）な調整（配置）が促進されることとなった。⁽⁹⁾

日露開戦を前後して正金銀行は、資金運用において国内・外支店において損失を被ったものの、貸付、手形割引を促進し、業務を拡大することとなった。しかし正金銀行は、正貨吸収を図る政府の内命、すなわち外貨資金をロンドン支店に集中する方針のもとに、輸入為替の限定取扱いと輸出為替の買進みを行った結果、外国銀行の手元へ資金を増大させ、これが日本銀行の正貨準備を急減させることとなり、戦争の遂行および金本位制の維持さえ危ぶ

まれることとなった。こうした状況のなかで 1904（明治 37）年 8 月以降、正金銀行は満州・占領地において軍用切符の交換業務にあたり、その後の軍用切符の整理（1905 年 7 月）および同地の金融業務においても国庫事務とともに一覽払手形を発行し、戦費の支払いに極力正貨を使用せず正貨節約の徹底を図ることとした。そしてまた正金銀行は、政府の軍事外債発行の際に日本銀行代理店としてシンジケートを組織し、この発行・引受けにあたり、これを強力に支援することとした。

ともあれ、正金銀行はこの調達資金を英米両国に保管すると同時に、回送および国債元利支払業務に携わり、自ら対外信用を増大させ、その地位を確立させることとなったのである。

〔注〕

- (1) 楫西光速・加藤俊彦・大島清・大内力『日本資本主義の発展 II』, 東京大学出版会, 1957 年, 223-239 頁.
- (2) 楫西他, 上掲書, 239-252, 262-272 頁. 山口和雄編著『日本産業金融史研究 紡績金融篇』, 東京大学出版会, 1970 年, 41-48 頁.
- (3) 楫西光速・加藤俊彦・大島清・大内力『日本資本主義の発展 I』, 東京大学出版会, 1957 年, 12 頁.
- (4) 拙稿「日本資本主義の帝国主義化と横浜正金銀行」, 中央学院大学総合科学研究 所『紀要』, 第 1 巻第 1 号, 1984 年 3 月, 148-149 頁 (第 2・3 表).
- (5) 楫西他, 上掲書, 『日本資本主義の発展 II』, 246 頁. 小島仁『日本の金本位 制時代 (1897-1917) ——円の対外関係を中心とする考察——』, 日本経済評論 社, 1981 年, 63 頁.
- (6) 楫西他, 上掲書『日本資本主義の発展 II』, 253 頁.
- (7) 以上, 楫西他, 上掲書『日本資本主義の発展 II』, 296-308 頁. 高橋誠『明 治財政史研究』, 青木書店, 1964 年, 199-203 頁. 吉野俊彦『日本銀行』, 岩波新 書, 1963 年, 42 頁などを参照.
- (8) 横浜正金銀行『横浜正金銀行史』, 西田書店, 昭和 51 年, 192-194, 218-220 頁. 東京銀行『横浜正金銀行全史 第二巻』, 東洋経済新報社, 昭和 56 年, 84, 91 頁.

- (9) 横浜正金銀行, 上掲書, 233-234 頁. 東京銀行, 上掲書, 91 頁.
 (10) 横浜正金銀行, 上掲書, 240, 242-247, 249-256, 260-262 頁. 東京銀行, 上掲書, 97-107 頁.

II 人 事

以上, 概観したように 1890 年代後半から 1900 年代前半の正金銀行は, 日清戦争後の東アジア情勢のなかで欧米列国と伍する日本の大陸進出にともない, 大陸・清国への経営の進出・拡大を図り, これに沿った経営制度の整備・改革を余儀なくされることとなったが, これはこの間の財政・金融政策の一環としてその支援のもとに推進されることとなった.

まず, 正金銀行をめぐる人事面についてみてみたい.

正金銀行は設立当初から大蔵省の監督・指導(管理官制度, 官選取締役制度, 調査員制度等)のもとに運営されてきたが, 1889(明治 22)年以降はこれに日本銀行との協力関係の強化が図られ, 首脳人事に日本銀行側の意向が強く反映されることとなった. この間の人事については, 1897(明治 30)年 3 月, 山本達雄取締役(日本銀行営業局長, 三菱財閥, 豊後臼杵藩出身)が日本銀行理事に昇任のため辞任し, つづいて翌 4 月園田孝吉頭取(ロンドン領事, 薩摩藩出身)が不調を理由に辞任することとなり, ここで正金銀行は日本銀行総裁・岩崎弥之助(三菱財閥, 土佐藩出身)にこれら後任の人選を依頼することとした. これをうけて岩崎・日本銀行総裁は, 頭取に相馬永胤(正金銀行取締役, 彦根藩出身)を, また副頭取に高橋是清(正金銀行本店支配人, 前日本銀行支店長, 仙台藩出身)をそれぞれ推薦し, これに沿うかたちで正金銀行人事がすすめられ, 頭取・相馬永胤(第 6 代目), 副頭取・高橋是清, 取締役・園田孝吉・木村利右衛門(横浜・商人)・原六郎(第百国立銀行頭取, 鳥取藩出身)・若尾逸平(横浜・生糸売込商), 調査員・田島信夫・渡辺福三郎という構成をもって運営にあたることとした.⁽²⁾

その後 1898(明治 31)年 1 月, 高橋副頭取は, 正金銀行の在外支店・出

張所の事務および金融事情の調査等にあたることとなり、欧米へ出張することとなったが、出発後の5月ロンドンにおいてパース銀行のシャンド（元大蔵省顧問、ロンドン支店副支配人）と再会し、彼の協力によりロンドン金融界との間に緊密なつながりをつくるなどの成果をあげ、同年9月、海外出張から帰国した。ところが翌10月20日、岩崎・日本銀行総裁がこの間の公定歩合引下げ交渉をめぐる松田正久・大蔵大臣（自由党）と衝突し、結局辞任することとなり、この後任に山本達雄（日本銀行理事）が就任（第5代目）することとなった。⁽⁵⁾ しかしながら翌1899（明治32）年1月、山本・日本銀行総裁は、営業局長の後任選出をめぐる理事（鶴原定吉、河上謹一等）との間で衝突し、翌2月これがいわゆる「日銀ストライキ事件（日銀騒動）」へと発展することとなった。結局山本は、日本銀行経営陣との意思の疎通を計ることなくむしろ間隙を拡大させ、ついには理事等の退陣という結末に終らざるをえなかった。⁽⁷⁾ こうした事態のなかで翌3月、この日本銀行の騒動の收拾をはかるべく松方正義・大蔵大臣（薩摩藩出身）の要請をうけた高橋是清は、ただちに日本銀行副総裁に就任することとし、これにしたがって正金銀行の副頭取・取締役を辞任することとなった。これをうけて正金銀行は、株主定式総会を開催し、相馬頭取の推薦により、高橋取締役の補欠として中井芳楠（正金銀行ロンドン支配人）を選出し、同時に正金銀行ロンドン支店支配人の兼務（同地取締役常駐の嚆矢）を囑託し、副頭取については当分の間空席とすることとした。⁽⁸⁾ なおこの間、正金銀行は清国への業務拡張を図るため、この本部を神戸支店に置き、同支店支配人に山川勇木（正金銀行本店支配人、大聖寺藩一加賀国一出身）を任命し、その業務あたらせると同時に清国の貨幣制度および為替の実況などを調査させ、この成果のもとに業務の拡大を図ることとした。⁽⁹⁾

そして1900（明治33）年3月、正金銀行は株主定式総会で取締役の増員（1名）を決議し、これにしたがって三崎亀之助（正金銀行本店支配人、取締役を兼務）を選出し、ただちに取締役会（相馬永胤・園田孝吉・木村利右衛門・原六郎・若尾逸平・中井芳楠・三崎亀之助）を開催して高橋是清辞任後欠員となっ

ていた副頭取に互選の結果、三崎亀之助が就任することとなり、同時に本店支配人代行に戸次兵吉（筑後・柳川藩出身）が選出された。さらに、この総会で新商法の実施にともなう新たな監査役（1899年12月、株主臨時総会を開催し定款を改正し、調査員制度の廃止と監査役制度の創設を決定）には、田島信夫・渡辺福三郎（前調査員）が選任され、この人事構成をもって大陸に向けた経営の強化が図られることとなった。⁽¹⁰⁾

こうしたなかで1903（明治36）年2月、正金銀行取締役の中井芳楠が病死した。そこで正金銀行は、9月株主定式総会後臨時総会を開催し、減員となっていた取締役（1名）および欠員となっていたロンドン支店支配人の選出を行うこととし、山川勇木が取締役に選出され、同時にロンドン支店の支配人をも兼務することとなった。⁽¹¹⁾

ところで翌10月19日、桂内閣（桂太郎、長州藩出身、後に立憲同志会）は山本・日本銀行総裁の品位を問題として更迭を決定し、この後任には松尾臣善（大蔵省理財局長、宇和島藩出身）を選出し、松尾は第6代目日本銀行総裁に就任することとなった。⁽¹²⁾ こうした状況のなかで、同年末、前述のように日本銀行の正貨準備が急減したため、正金銀行（相馬頭取）は政府の正貨吸収対策をうけて、日本銀行との間に話し合いをもったものの、調整がつかず兌換制度の危機に瀕することとなった。この場合、原六郎・園田孝吉の両正金銀行取締役が仲介した結果、結局、開戦までには正金銀行による輸出為替の買入れと輸入為替の買控えを実施することでこの事態を收拾することとした。⁽¹³⁾

そして日露開戦後の1904（明治37）年2月24日、高橋・日本銀行副総裁は外債発行の大役を担い、秘書兼助手として深井英五をともなってロンドンへ赴いたが、翌3月正金銀行は高橋・日本銀行副総裁の指揮下で香港上海銀行、パース銀行とシンジケートを組織し、当時国際金融を主導していたイギリスのロスチャイルド家、カッセル（Cassel）家、ベーリング兄弟商会およびアメリカのクーン・ロエヴ商会（代表・ヤコヴ・シフ）などの大口引受け者との間で軍事外債の募集にあたり、後述のようにこれを成功裡に導いた。⁽¹⁴⁾

ともあれ 1905 (明治 38) 年 7 月、政府は満州地方金融の枢軸に正金銀行を利用する方針を打出し、正金銀行に一覧払手形 (「鈔票」) を発行させると同時に、軍用切符 (軍票) の整理、満州地方各支店の監督の任にあたらせることとしたが、これをうけて正金銀行は、小田切万寿之助 (元上海総領事、その後 (1906 (明治 39) 年 3 月) 取締役⁰⁵に選出) を顧問として聘用することとし、満州統轄店の監理を委嘱することとした。

〔注〕

- (1) 1895 (明治 28) 年 8 月、高橋是清は正金銀行本店支配人として就任した。これは創設以来、正金銀行の内部においては、派閥 (頑迷な仲間意識) があり、日本銀行から派遣された支配人の意見をまったく聞き入れることなく、したがって日本銀行との関係が不十分なものとなっていた。こうしたところを改革すべく高橋が正金銀行へ送り込まれることとなったのである (大島清『高橋是清』、中公新書、昭和 44 年、51-52 頁)。
- (2) 東京銀行『横浜正金銀行全史 第六巻』、東洋経済新報社、昭和 59 年、195 頁。
- (3) この出張に際して、高橋は井上馨・大蔵大臣 (長州藩出身) より欧米における外債募集・発行等の環境の調査の依頼をうけていたこともあり、ロンドン金融界 (手形取扱銀行業者のフレーザー、パース銀行の重役・ウィリアム・ダン、同じくロンドン支店の支配人・ホウェ、ロンドン商業会議所の会頭・モールレー、スターチスト誌のロイド、チャーター・バンクのパッドなど) との間につながりをつけることとなったが、これは後の軍事外債の募集・発行などにあたって大きな意義をもつものであった (高橋是清 (上塚司) 編『高橋是清自伝 (下)』、中央公論社、1976 年、102、112-114 頁)。
- (4) 遠藤湘吉・加藤俊彦・高橋誠『日本の大蔵大臣』、日本評論社、昭和 39 年、179 頁。
- (5) 遠藤湘吉他、上掲書、101 頁。日本銀行百年史編集委員会編『日本銀行百年史第二巻』、日本銀行、昭和 57 年、92-95 頁。
- (6) この騒動で日本銀行を去った、いわゆる「岩崎弥之助・友睦励精の一団」 (高橋是清 (上塚司) 編、上掲書、100 頁) は、その後以下のようなところに迎えられている。理事・鶴原定吉—大阪市長、理事・河上謹一および西部支店長・志立鉄次郎—住友財閥、大阪支店長・片岡直輝および北海道支店長・渡辺千代三郎—大

- 阪互斯，大阪支店次長・町田忠治—山口銀行（吉野俊彦『日本金融政策史の研究 歴代日本銀行総裁論』，毎日新聞社，昭和51年，70-86頁）。
- (7) 高橋是清（上塚司）編，上掲書，132-140頁。
- (8) 東京銀行，上掲書，184-185頁。東京銀行『横浜正金銀行全史 第二巻』，東洋経済新報社，昭和56年，89頁。大島清，上掲書，53頁。
- (9) 東京銀行，上掲書・第二巻，88頁。横浜正金銀行『横浜正金銀行史』，西田書店，昭和51年，203-204頁。
- (10) 東京銀行，上掲書・第二巻，91頁。東京銀行，上掲書・第六巻，184-185，195-196頁。
- (11) 東京銀行，上掲書・第二巻，96頁。東京銀行，上掲書・第六巻，196頁。横浜正金銀行，上掲書，238頁。
- (12) 桂内閣（桂太郎・総理大臣，曾禰荒助・大蔵大臣〈長州藩出身〉）は，山本日本銀行総裁の態度が心証を害し，人々に好感をもたれていないとの理由で更迭することとした（日本銀行百年史編集委員会編，上掲書，151-153頁）。
- (13) 日本銀行百年史編集委員会編，上掲書，176頁。
- (14) 深井英五『回顧七十年』，岩波書店，昭和16年，64-65，69-70頁。大島清，上掲書，54-57頁。高橋誠『明治財政史研究』，青木書店，1964年，200頁。東京銀行，上掲書・第六巻，185頁。
- (15) 東京銀行，上掲書・第二巻，107頁。

Ⅲ 原 資

この間の正金銀行の経営制度上の特質は，貸付・為替取組み等の運営資金を「外国為替手形再割引制度」による低利資金の供給，清国賠償金の回送・保管・運用，預金などの業務により調達することであった。

正金銀行は，1897（明治30）年10月の金本位制の採用と世界的な金銀比価の変動のなかで，前述のように貿易の逆調により正貨流出が拡大し，ここに金本位国・銀本位国向け貿易・為替金融に対応した資金調達・調整が大きな課題となった。そこで正金銀行は，日本銀行をとおして政府の低利資金（「外国為替手形再割引制度」）の供給をうけ（第4・5表），さらに日清戦争後に

においては日本銀行の代理店として清国賠償金の回送・保管・運用（国内・外の資金循環——外貨と円貨の交換——）などをとおして外国為替資金の補充および正貨流出の防遏^{ぼうあつ}にあたり、政府の正貨吸収対策を支援することとした。

こうしたなかで 1899（明治 32）年 4 月、政府は、第 13 帝国議会において日本銀行兌換銀行券条例の改正を決定し、保証準備発行額の増額（8,500 万円から 1 億 2,000 万円へ）と増額分のうち 2,000 万円を貿易金融に供する方針を打出すと同時に、為替制度金融を実施することとした。これをうけて正金銀行は、日本銀行をとおして「預け金」、いわゆる「2,000 万円の低利資

第 4 表 横浜正金銀行・主要勘定一覧〔1897(明 30)~1906(明 39)年〕

(単位：千円)

年次	国内支店 出張所数	国外支店 出張所 分店数	公称 資本金	払込 資本金	諸積立金	純益金	配当金	預金	諸貸付金	割引手形
1897(明30)	2	8	12,000	9,000	6,798	3,738	2,681	36,134	4,912	9,314
98(〃31)	2	8	12,000	10,500	7,403	2,489	1,463	40,612	20,669	12,727
99(〃32)	3	9	24,000	12,000	8,016	5,544	4,688	73,492	9,603	12,423
1900(〃33)	3	10	24,000	18,000	8,679	2,520	2,155	52,979	10,240	18,305
01(〃34)	3	10	24,000	18,000	9,035	2,880	2,340	46,511	12,899	9,022
02(〃35)	3	12	24,000	18,000	9,837	2,862	2,250	58,462	14,759	8,306
03(〃36)	3	12	24,000	18,000	10,587	2,542	2,160	72,872	15,077	17,919
04(〃37)	3	13	24,000	18,000	10,405	2,862	2,160	70,545	17,543	12,340
05(〃38)	4	17	24,000	18,000	11,019	4,288	2,160	110,295	38,055	13,989
06(〃39)	4	19	24,000	21,000	13,935	4,903	2,430	120,303	45,334	9,664

利付為 替手形	買為替 手形	売為替 手形	発行 銀行券	借入金	再割引 手形	預け金	所有 有価証券	現金 地金銀	出金	年次
—	54,154	12,312	—	4,727	20,073	4,407	12,740	2,535	2,832	97
9,581	63,150	20,123	—	3,294	34,963	5,392	14,527	2,856	3,597	98
11,879	96,461	25,104	—	4,830	43,483	10,335	26,020	3,622	4,719	99
16,266	137,753	22,246	—	6,556	33,791	6,123	23,860	5,993	4,400	1900
12,598	74,904	17,463	—	10,489	37,414	4,424	22,281	5,761	4,015	01
16,935	82,557	21,827	—	881	43,195	4,658	21,511	5,948	4,726	02
16,889	108,203	47,487	—	9,293	45,545	18,600	22,113	5,631	5,145	03
23,956	137,273	83,851	—	203	44,204	9,484	21,162	6,863	5,145	04
24,624	106,355	41,122	—	—	41,295	12,409	17,149	14,914	5,926	05
29,419	117,715	35,647	7,285	6,885	46,658	12,064	20,624	19,586	11,131	06

(注) 東京銀行【横浜正金銀行全史 第六巻】、東洋経済新報社、昭和 59 年、398-399 頁。

第5表 日本銀行からの正金為替資金供給の推移

(単位：千円)

年次	年末残高 (A)			外為手形再 割引(貸付 金) 総額	日銀貸出金 年末残高 (B)	A/B×100 (%)
		内外為手形 再割引 (貸付金)	内当座貸越			
1897(明治30)年	13,832	10,596	3,236	31,623	202,014	6.8
1898(〃 31)年	14,735	14,735	0	42,483	133,762	11.0
1899(〃 32)年	36,617	16,474	443	45,475	195,223	18.8
1900(〃 33)年	41,481	17,363	528	51,619	182,473	22.7
1901(〃 34)年	38,053	14,951	3,303	48,328	144,940	26.3
1902(〃 35)年	37,871	13,577	582	49,337	132,109	28.7
1903(〃 36)年	38,832	12,224	3,396	35,441	122,252	31.8
1904(〃 37)年	45,079	21,549	0	60,821	223,304	20.2
1905(〃 38)年	34,839	15,139	0	77,229	248,055	14.0

(注) (1)平智之「第1次大戦前の国際金本位制下における横浜正金銀行(下)」『金融経済』第209号, 1989年12月, 50頁。

(2)原資料は、『銀行営業報告』、『銀行及担保付社債信託事業報告』各年次。

金」(貸付金——支那為替預け金およびロンドン為替預け金)をうけることとなった。この「預け金」は、これより先の1897(明治30)年7月、正金銀行ロンドン支店が正貨流出防止の対策費として政府から預け入れをうけた資金(英貨100万ポンド、日本銀行「利付預け入」をして正金銀行定期預金へ——為替資金)であるが、この預け入れの期限が1899(明治32)年7月7日で満了することとされていた。しかしこの「預け金」をただちに返済した場合、正金銀行は為替資金の不足に陥ることからこれをさけるため、日本銀行に資金の提供を請願した結果、日本銀行が政府資金100万ポンド(金970万円相当)を買受け、これをロンドン為替資金(年利、2%)として正金銀行に預け入れることとしたため、正金銀行はこの資金をもってロンドン支店における「預け金」をすべて返納することとしたのである。⁽¹⁾⁽²⁾

一方、正金銀行は、この間対清国業務をいちじるしく拡張させ、銀資金の必要をせまられることとなり、日本銀行に低利資金の借用を依頼した結果、1899(明治32)年4月、日本銀行が支那為替資金として金1,000万円(年利、2%)を預け入れることとした。正金銀行は、この「預け金」をもってこれ

までの日本銀行の「預け金」(金 300万円, 上海・ボンベイ・香港各出張所)を返還し, 残金(金 700万円)を銀資金として清国各支店に配置し(上海外出張所・350万円, 香港出張所・200万円, その他), 銀の買持の危険に備えた銀資準備金⁽³⁾とすることとした。

ところで 1899(明治 32)年 6月, 政府は鉄道建設, 製鋼所建設のため金本位制成立後, 初の外債「4分利付英貨公債 1,000万ポンド(約 9,700万円)⁽⁴⁾」をロンドンにおいて発行することとし, この際正金銀行はシンジケートを組織し(パース銀行, 香港上海銀行, チャータード銀行と共同), 発行・引受け業務にあたり, その元利支払はロンドン支店が日本銀行代理店として取扱うこととした。さらに同年 9月, 正金銀行は, 欧米・清国の外国為替業務の急増するなかで外貨資金の欠乏に陥ったため, 株主臨時総会において増資⁽⁵⁾(第 3回)を議決し, 従来の 1,200万円から 2倍の 2,400万円とした。

そして 1901(明治 34)年, 北清事変の和議の成立とその処理の過程において, 正金銀行は政府から北清事変の賠償金(4,895万円)の取扱いを委任され, 上海支店がその取扱い事務を担当し, ロンドン支店が日本銀行代理店としてこの賠償金の保管にあたることとなった⁽⁶⁾。しかしその後, 前述のように欧米貿易の入超から正貨流出が激化することとなり, 政府は早急な正貨吸収対策をせまられることとなったが, こうしたなかで正金銀行も同様にロンドン支店において外貨資金を逼迫させ, この補充が急務とされることとなった。またこの間銀価の下落が激しくなり, 正金銀行は新たに対清国関係の金融不安にみまわれ, 金銀比価の下落による銀資金の減価の防止(対策)が不可欠となった。こうしたなかで正金銀行は, 後述のごとく 1902(明治 35年) 6月, 清国において「在清国各支店資金運転方針」を打出し, 銀価低落にともなう損失に備えて銀準備積立を行うこととし, 清国各店において銀預金の吸収に努めると同時に, 同年 11月以降清国各店(天津・上海・牛莊・北京)において一覽払手形(“円銀”)を発行した⁽⁷⁾。ここに新たな方法による銀資金の調達と正貨節約が試みられることとなったが, この場合資金調達は欧米優先とすると同時に, 資金は為替リスク対策の一環としてロンドン支店に回送

され、外貨資金の補充にあてられることとなった。⁽⁸⁾

ところで同年9月、政府は日本興業銀行（1902年4月、開業）と預金部所有の内国債（「帝国5分利公債証書」（5,000万円））をロンドン市場で香港上海銀行ロンドン支店をとおして発売する契約を締結したが、これを遺憾とした正金銀行は政府と協議の末、パース銀行とともにこれに加わり、500万円を引受け、元利払については正金ロンドン支店が取扱うことで決着させることとなった。⁽⁹⁾

その後1904（明治37）年2月、日本は日露開戦にともなう貿易入超により対外支払いがいちじるしく膨張し、第1表のように日本銀行の正貨準備は急減し、金本位制の危機に陥ることとなった。このため政府は、増税、対外支払いの節約、外国為替の運用などの方策をもって正貨保持に努めることとしたが、これらの措置をもってしても膨大な戦費を考慮した場合、十分な対応ができるものではなかった。一方政府は、満州・占領地において軍用切符を発行することを決定し（1904年2月、閣議）、8月正金銀行は、満州における日本銀行代理店として金庫事務の取扱いにあたることとなり、これ以降大連（旧・青泥窪）、牛莊、遼陽、旅順、奉天、芝罘、鉄嶺に出張所を設け、軍需品代金の支払い、軍票為替の使用・取扱い、軍用切符の交換（流通促進）および価格維持等を目的とした軍票預金業務にあたって、軍事上の重要な役割を果たすこととなった。⁽¹⁰⁾

また、1905（明治38）年7月、政府が満州に一大銀行を新設し、これに満州の地方金融の枢軸としてあたらせることを論議していたが、1905（明治38）年7月、以前からの論議を集約させ、ここに正金銀行を利用する方針を閣議決定した。これをうけて正金銀行は、牛莊支店を兌換所と定めた一覽払手形の製造・発行にあたりると同時に、流通している軍用切符を引継ぎ、これをもって軍用切符の整理と同地金融上の経営を促進させることとした。この場合軍用切符の活用は、戦地における経費の支払いに使用すると同時に正貨節約を図ることとなり、ここに日本銀行の正貨準備の減少を阻止する役割を果たすこととしたのであった。⁽¹¹⁾

ところで、戦費調達と日本銀行の正貨準備の補充の緊急対策として、政府は軍事外債の募集を決定（1904年5月、閣議）し、第3表のごとく総額8,200万ポンドにおよぶ巨額の外貨を獲得した。この場合正金銀行は、先にみたように日本銀行代理店としてシンジケートを組織し、ロンドン、ニューヨーク、ベルリンにおいて発行・引受けにあたり、元利支払いは正金銀行ロンドン支店およびニューヨーク支店、独亜銀行（ベルリン）に取扱わせることとした。なおこの際、正金銀行は独亜銀行を複代理人とすることにつき、独亜銀行および日本銀行との間にそれぞれ契約を締結した。

ともあれ、正金銀行はこの外貨資金を日本銀行代理店として英・米に保管・回送、諸種の支払い、金銀地金などの購入および一般的放資などの出納・運用などにあたり、その結果ロンドン支店、ニューヨーク支店において自らの地位を国際的に向上させることとなった。

〔注〕

- (1) 1898（明治31）年、政府は在外正貨の「預け金勘定」による日本銀行の正貨準備繰入れの方法を改め、新たに政府の日本銀行に対する正貨の売却という方法をとることとした。これによって政府（大蔵省）・日本銀行の正金銀行の業務への支援はさらに一層助長されることとなった（現代日本産業発達史研究会編『日本産業発達史 第二十六巻 銀行』、交詢社、1966年、310頁）。
- (2) 以上、東洋経済新報社編『金融六十年史』、東洋経済新報社、1924年、400頁。高橋誠『明治財政史研究』、青木書店、1964年、185-186頁。斉藤寿彦『金本位制下の在外正貨』、国際連合大学、1981年、27、29頁。山口和雄「明治時代における日銀券の増発とその基礎」、『経済学論集（東京大学）』、第35巻第1号、1969年、12-14頁などを参照。
- (3) 以上、東京銀行『横浜正金銀行全史 第二巻』、東洋経済新報社、昭和56年、88-89頁。山口和雄編著『日本産業金融史研究 紡績金融篇』、東京大学出版会、1970年、318頁。通商産業省編『商工政策史 第五巻』、通商産業研究社、1965年、402-404頁。斉藤寿彦「日清戦争以後における横浜正金銀行の外国為替業務の発展と信用」、『三田商学研究』、第28巻第6号、1986年2月、56-57頁などを参照。

- (4) この公債は、以前（1870年の事業公債，1872年の財政公債）のもと比較して高額で低利・無担保という条件をあわせもつものであったが、正金銀行などシンジケート組織にとってこの取扱いに苦心を強いられるものであった。
- (5) 東京銀行，上掲書，89-90頁。高橋誠，上掲書，187頁。横浜正金銀行『横浜正金銀行史』，西田書店，昭和51年，209-211頁。
- (6) 横浜正金銀行，上掲書，228-229頁。
- (7) 大蔵省編『明治大正財政史 第十五巻』，財政経済学会，昭和13年，412-417頁。土屋喬雄・山口和雄監修，日本銀行調査局編『図録 日本の貨幣 第十巻』，東洋経済新報社，昭和49年，103-104頁。
- (8) 平智之「日本帝国主義成立期 中国における横浜正金銀行」，『経済学研究（東京大学）』，第25号，1982年11月，22-23頁。
- (9) 横浜正金銀行，上掲書234-235頁。大蔵省編，上掲書，243-248頁。浅井良夫「日清戦後の外資導入と日本興業銀行」，『社会経済史学』，第50巻第6号，1985年3月，12-17頁。
- (10) 以上，東京銀行，上掲書，100-103頁。土屋・山口監修，上掲書，104-105頁。日本銀行百年史編集委員会編『日本銀行百年史 第二巻』，日本銀行，昭和57年，174-175頁などを参照。
- (11) 吉野俊彦『我国金融制度の研究』，実業之日本社，昭和21年，324-345頁。土屋・山口監修，上掲書，137-143頁。
- (12) 以上の点については，大蔵省編『明治大正財政史 第十五巻』，財政経済学会，昭和13年，338-339，355-360頁。現代日本産業発達史研究会編，上掲書，301-311頁。日本銀行百年史編集委員会編，上掲書，170-171頁。横浜正金銀行，上掲書，242-247，249-256，260-264頁。東京銀行，上掲書，98-102頁などを参照されたい。

IV 融 資

正金銀行の資金運用は、主に貸付、手形割引、為替取組業務などに向けられていたが、ここで取上げる融資については、この間信用・安全性を重視する方針のもとにその比重が増しつつあったものの、貸付先の破綻による損失・滞り貸をまぬがれることができず、財務整理を余儀なくされることとな

った。

すなわち 1897 (明治 30) 年 11 月、金本位制の実施をうけて正金銀行は、上海・香港・孟買支店の支配人を本店に招集し、この間の金銀比価の変動、為替相場、とりわけ清国向け為替相場および経営方針などについて論議した結果、営業方針の改革を断行することとした。融資については、信用・安全性の重視および対外貿易関係の薄い取引の縮少という経営方針のもとにこの徹底を図ることとした。正金銀行は、すでにみたように 1889 (明治 22) 年 10 月以降、日本銀行との「外国為替手形再割引制度」、当座借越の便宜をとおして政府の低利資金の供給をうけ、この資金を直輸出業者に融資し、貿易の振興・発展、対外市場の拡大を図り、同時に日本銀行の正貨準備の充実、軍需品・機械材料の輸入の推進に努めてきた。しかし日清戦争後において、対外貿易・為替金融が増大するなかで破綻する企業があとをたたく、正金銀行は損失・滞り貸を生じ、この防止策として信用・安全性を重視する経営方針を打出し、堅実経営、不健全な財務の整理を推進することとした。この結果、正金銀行は損失・滞り貸を減少させることができたが (第 6 表)、他方

第 6 表 横浜正金銀行の貸出高

(単位：千円)

	貸付金	滞り貸金	当座貸越	外国為替 当座貸	割引手形	利付為替 手形	貸出金 総額
1897(明30)年	2,120	25	1,661	1,106	9,314	0	14,226
1898(31)	7,736	26	2,475	851	12,727	9,581	33,396
1899(32)	4,867	198	3,470	1,069	12,423	11,879	33,906
1900(33)	3,455	364	5,436	986	18,305	16,266	44,812
1901(34)	6,528	461	3,637	2,273	9,022	12,598	34,519
1902(35)	10,287	417	3,334	720	8,306	16,935	39,999
1903(36)	10,052	492	3,539	993	17,919	16,889	49,885
1904(37)	12,164	287	2,372	2,720	12,340	23,956	53,839
1905(38)	28,562	215	3,858	3,309	13,989	24,624	74,557
1906(39)	33,436	102	6,093	4,267	9,664	29,419	82,981

(注) (1)後藤新一『日本の金融統計』、東洋経済新報社、昭和45年、210-211頁。

(2)原資料は、大蔵省編『明治大正財政史 第一五巻』、財政経済学会、昭和13年、45-46頁。

大蔵省理財局編『金融事項参考書 (昭和4年調)』、170-175頁。

邦商との取引は減少し、ここに国内・外商の区別なく信用・安全性を重視した貿易（輸出）の推進、日本銀行の正貨準備の充実など国策優先に沿うかたちのものとした。それと関連して、1898（明治31）年2月、正金銀行は苦境に陥った本邦綿糸紡績業の不況打開策として輸出荷為替取引にあたり、綿糸の為替充用資金（政府の預け入れ金）を上海・香港支店で融資（綿糸担保、年利、6%）することとした。⁽¹⁾

そして、1899（明治32）年条約改正後、直輸出入が増大するなかで、正金銀行は信用・安全性確實重視の経営方針の徹底を図った。この結果、資金力および信用の乏しい直輸出商が外国為替金融上の便宜をうけることができなくなり、他方資金・信用力のある大規模の商社（三井物産など）は有利となり、結局、この方針が正金銀行の堅実な経営・発展を支えるものとなった。⁽²⁾

とはいえ、正金銀行は、この間一方においては、企業倒産による債権の回収不能、損失、滞り貸をまぬがれなかった。これより先の1898（明治31）年、兵庫倉庫会社の失態事件によって正金銀行神戸支店は延滞債権（約22万円）を生じ、これを約10年を要して回収（同社、直接債務者）にあたったが、全債権を回収することができず、結局、損失（元金33,000円、利息）を被ることとなった。⁽³⁾ これにつづいて1901（明治34）年、関西貿易株式会社（本店・京都、松本重太郎）が破綻し、大債権者であった正金銀行は、ただちに債権（約45万円）の回収にあたり、この場合は最小限の損失（約5万円）にとどめた。⁽⁴⁾

そして1902（明治35）年初旬、これに加えて正金銀行では、自行内部のずさんな経営が問題となった。正金銀行本店（支配人代行・戸次兵吉）が長崎支店の巨額の不良債権を擁しているのを発見し、これを知った相馬頭取はただちに山川勇木・神戸支店支配人を派遣してこの実情を調査させることとした。長崎支店は、1899（明治32）年7月に開店し、当初、相当の業績をあげたものの、その後において貸出し、荷為替の買取りなど放漫的業務から延滞債権が膨らみ、ここに巨額の不良債権（大債権者・谷口加藤商会など）となって表面化することとなった。同年8月、正金銀行は、長崎支店支配人にこの

件の善後策として、債権者の保護監督および債権の回収を指示したが、成果が得られず、反対に延滞債権はますます拡大する傾向を呈した。翌年3月、正金銀行本店は再び山川・神戸支店支配人を同支店に派遣し、精査することとしたが、しかし結局、その後の整理費用を含めて多大な損失を被ることとなった。⁽⁵⁾

また日露開戦後の1904(明治37)年2月、インドにおいて正金銀行は、英印間の貿易を本業とする商社、ウィリアム・ワトソン商会(本店・ロンドン、支店・ボンベイ)の破産に遭遇し、同商会とロンドン向け長期信用手形取引を行っていたボンベイ支店が、小額の破産配当(数年間)をうけることとなったものの、結局、損失(およそ21万ルピー)をまぬがれなかった。⁽⁶⁾

さらに同年6月、日露開戦の打撃と不況のなかで関西一流の大銀行である百三十銀行(資本金・325万円、頭取・松本重太郎)は、過大の信用を供与していた日本紡織会社(松本重太郎)との間に損失(100万円)を被り、この影響をうけて破綻した。政府は、経済界に動揺をもたらすことを懸念し、日本銀行をとおして政府保証融資(100万円、限度)をすることを閣議決定し、ただちにこの融資にのりだすこととした。この場合、正金銀行神戸支店は日本銀行の指示にもとづき、その融資(100万円)にあたったものの、結局、正金銀行の融資をもってしても窮状に陥った百三十銀行の破綻は避けられなかった。⁽⁷⁾ なおまた1905(明治38)年6月、横浜・神戸において主に製茶の輸出を業務としていたモリヤン・ハイマン商会が破綻し、この商会と輸出為替取引を行っていた正金銀行は担保(地所、家屋)に照らした債権の回収をすすめたが、この場合も損失(約19万円)を余儀なくされた。⁽⁸⁾

ともあれ、以上のように正金銀行は、この間国内・外支店において多額の損失を被ることとなったのであったが、信用・安全確実重視の経営方針の刷新のもとに、この時期には貸付、割引、割引手形、利付為替手形などの業務を推進し、その融資額をいちじるしく増大させることとなった。

〔注〕

- (1) 以上、山口和雄編著『日本産業金融史研究 紡績金融篇』、東京大学出版会、1970年、318頁。楫西光速・加藤俊彦・大島清・大内力『日本資本主義の発展Ⅱ』、東京大学出版会、1957年、229-238頁。楫西光速編『日本経済史大系 6近代下』、東京大学出版会、1965年、90-91頁。通商産業省編『商工政策史 第五巻』、通商産業研究社、1965年、392-393頁などを参照。
- (2) 齊藤寿彦「日清戦争以後における横浜正金銀行の外国為替業務の発展と信用」、『三田商学研究』、第28巻第6号、1986年2月、72-75頁。
- (3) 東京銀行『横浜正金銀行全史 第二巻』、東洋経済新報社、昭和56年、87頁。
- (4) 横浜正金銀行『横浜正金銀行史』、西田書店、昭和51年、225-226頁。東洋経済新報社編『金融六十年史』、東洋経済新報社、1924年、426-432頁。
- (5) 東京銀行、上掲書、94頁。横浜正金銀行、上掲書、229-231頁。
- (6) 東京銀行、上掲書、97頁。横浜正金銀行、上掲書、238-239頁。
- (7) 日本銀行百年史編集委員会編『日本銀行百年史 第二巻』、日本銀行、昭和57年、182-183頁。東洋経済新報社編、上掲書、432、454-456頁。横浜正金銀行、上掲書、257-260頁。
- (8) 東京銀行、上掲書、103頁。

V 為 替

正金銀行の資金運用は、本来主に為替取扱い業務であったが、この時期、金本位制の実施にとまなう為替改革の断行と清国為替金融業務の推進、およびアジア・欧米間の為替・資金調整、また日露戦時の外貨資金のロンドン支店への集中と軍事外債の取扱いなどにより、為替取扱い高を急速に増大させることとなった。

すなわち、前述のように1897(明治30)年11月、正金銀行は経営方針の改革によって為替関係については、従来の金貨国・銀貨国各連合的営業法を廃止し、国内・外各支店に資金を配置し、各店間の貸借利息の授受を行う独立採算制、いわゆる「分立的営業法」(各支店が為替独立店として営業を行う方

法)を採用することとした。この場合、正金銀行は銀貨国(清国)と金貨国の為替の売越・買越を極力さけて、銀資金の買持の減少および対外貿易関係の薄い取引の縮小に努めることとし、この方針にもとづいて予定した所要営業資金(資本金・積立金など4,730万円)は第7表のように配置された。

これより先の1889(明治22)年10月、正金銀行は、日本銀行との「外国為替手形再割引制度」の契約と同時に、外国為替損益の負担が加わり、その損失防止対策を余儀なくされることとなった。そこで正金銀行は、翌11月ロンドン支店に為替基(英貨・50万ポンド)を設けたのにつづいて、1891(明治23)年4月為替売買方針を改正し(同年7月、為替出合法制定)、11月「連合的営業法」を採用し実施に移した。そして日清戦争後、日本の清国への進出を背景として1895(明治28)年7月、上海出張所を独立店とし、ここに為替基(銀・50万ドル)を置き、この間の円資金の確保、為替相場・銀塊相場の変動に対応することとした。しかし1897(明治30)年10月、金本位制が実施され、これによって欧米金本位国との為替相場、金銀塊相場の変動が払拭される一方、アジア銀本位国と為替相場、金銀塊相場の変動が激変し、資金関係に変化が生じてきたため、ここにいわゆる「分立的営業法」の採用となったわけである。

かくして1899(明治32)年1月、正金銀行はこの間の清国輸出拡大、日清銀行の設立⁽¹⁾気運の醸成を背景として、対清国貿易業務拡大方針を打出し、神戸支店をこの業務の本部とすることを決定した。この場合、正金銀行は神戸支店の山川支配人を現地に派遣し、清国の貨幣制度や為替の実況の調査にあたらせ、この結果7月長崎出張所、8月天津出張所、翌1900年4月牛莊支店をそれぞれ設置・開店⁽²⁾し、日清貿易の⁽³⁾為替金融業務を強力に推進することとした。

こうした状況のなかで、1901(明治34)年の外国為替手形の移動についてみてみると、第8・9表のように、まず欧米地域において正金銀行は、生糸などの輸出に対して取組んだ買入為替手形を国内支店で買い取り、これをロンドン、ニューヨークで取り立てる一方、鉄類・機械類・棉花(インド)な

第7表 横浜正金銀行の資金配置(案)〔1898(明治31)年〕

(単位:万円)

資金調達		資金配置	
資本金	900	英米仏に於て要する資金	1,912
積立金	630	内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・ 為替資金 1,417 ・ 電信為替支払基金 405 ・ 貸付及割引金 90
ロンドン支店英貨拝借金	1,000		
日本銀行借入金	700		
再割引金	1,500	上海出張所資金	150
		香港出張所資金	100
		孟買出張所資金	100
		神戸支店資金	250
		横浜本店資金	600
		横浜・神戸為替資金	1,600
			4,712
		差引残高	18
	4,730		4,730

(注) 横浜正金銀行『横浜正金銀行史 附録甲卷之二』, 西田書店, 昭和51年, 592-593頁。

第8表 横浜正金銀行の外国為替取扱高

(単位:千円)

年次	貿易高		正金銀行為替取扱高			内地各店外国為替取扱高
	輸出	輸入	輸出為替	輸入為替	計	
1896(明治29)年	117,843	171,674	64,808(55)	46,916(27)	111,723(39)	151,329
1897(〃30)	163,135	219,301	75,101(46)	67,690(31)	142,791(37)	176,511
1898(〃31)	165,754	277,502	59,045(36)	110,797(40)	169,842(38)	256,082
1899(〃32)	214,930	220,402	88,193(41)	80,766(37)	168,959(39)	227,502
1900(〃33)	204,430	287,262	97,155(48)	95,025(33)	192,180(39)	259,971
1901(〃34)	252,350	255,817	112,622(45)	84,267(33)	196,889(33)	260,823
1902(〃35)	258,303	271,731	109,842(43)	96,216(35)	206,058(39)	270,846
1903(〃36)	289,502	317,136	80,153(31)	118,049(37)	207,200(34)	251,585
1904(〃37)	319,260	371,361	122,075(38)	107,251(29)	229,326(33)	303,494
1905(〃38)	321,534	488,538	173,543(54)	138,469(28)	312,011(39)	493,589
1906(〃39)	432,755	418,784	176,099(42)	141,172(34)	317,271(38)	463,723

(注) 大蔵省編『明治大正財政史 第十七卷』, 財政経済学会, 昭和13年, 478-479頁。横浜正金銀行『横浜正金銀行史』, 西田書店, 昭和51年, 515-517頁。

第9表 横浜正金銀行主要店間の為替関係 (1901年)

「受」→

(単位: 百万円)

「向」↓

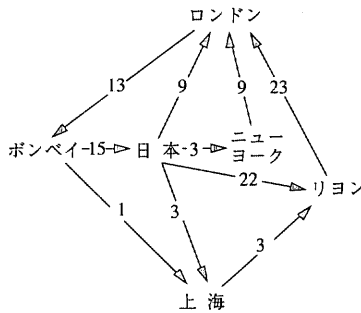
	本店	東京	神戸	ロンドン	リヨン	ニューヨーク	上海	ボンベイ	合計
本店 売買				30(3) 41(←)	— 23(←)	— 10(←)	— 2(←)	—	33(5) 81(←)
東京支店 売買				2(1) 1(←)	—	— 1(←)	—	—	5(1) 3(←)
神戸支店 売買				1(1) 9(←)	—	— 1(←)	1(1) 4(←)	—	3(2) 19(←)
ロンドン支店 売買	2(2) 6(←)	2(1) 4(←)	— 3(←)		11(←) —	26(14) 28(6)	—	6(4) 8(←)	54(13) 55(6)
リヨン支店 売買	—	—	— 1(←)	— 12(←)		—	—	—	— 13(←)
ニューヨーク出張所 売買	2(1) 2(←)	— 1(←)	— 8(←)	— 11(1)	—		—	—	4(2) 21(1)
上海支店 売買	— 2(1)	1(1) —	2(1) 3(1)	9(8) 9(5)	— 3(←)	—		1(1) —	16(13) 19(7)
ボンベイ支店 売買	—	1(1) —	— 16(←)	39(19) 28(8)	—	—	—		42(22) 46(9)
合計 売買	8(4) 14(←)	6(5) 6(←)	4(3) 35(1)	80(33) 124(26)	11(←) 25(←)	28(14) 44(7)	6(3) 8(←)	8(6) 12(1)	

(注) (1)齊藤寿彦「日清戦争以後における横浜正金銀行の資金調達—準備的考察—」, 『金融経済』第218号, 1986年7月, 47頁。

(2)原資料は, 横浜正金銀行『半季報告』各年次, 上・下半季版, 平智之「第1次大戦前の国際金本位制下における横浜正金銀行(下)」, 『金融経済』第209号, 1984年12月, 2頁。

第1図 横浜正金銀行主要店間の資金循環 (1901年)

(単位: 百万円)



(注) (1)齊藤寿彦, 上掲論文, 48頁。

(2)原資料は, 第9表と同じ。

どの輸入の際に取組んだ買入為替手形・利付為替手形（その他送金手形）をロンドン・ニューヨーク、ボンベイ支店で買い取り、それを国内各店で取り立てた。そして東アジア地域においては、正金銀行は綿糸製品輸出に際して取組んだ買入為替手形を神戸支店が買い取り、この手形を上海支店が取り立て、また砂糖（香港）、豆類・油粕（大連）などの輸入に対して取組んだ買入為替手形、利付為替手形は香港・大連支店で買い取り、これらの手形を国内支店が取り立てにあたった。またこの際の資金循環をみてみると、第1図のごとく正金銀行は欧米地域への生糸の輸出代金をロンドン支店において決済し、この代金の余剰資金をロンドンを経由して日本へ、また原棉輸入資金としてボンベイ支店へ回金し、その剰余資金がさらに日本へそれぞれ回送され（正金銀行資金循環の基軸、……日本〈—ニューヨーク〉—ロンドン〈—リヨン〉—ボンベイ—日本）、他方正金銀行は、清国への綿糸製品の輸出金融を促進するため、欧米地域への生糸の輸出代金を上海支店へ回送し、資金循環の基軸の資金量を調整した余剰資金を日本に回帰させる（正金銀行資金循環の副軸、……日本—ニューヨーク—ロンドン〈—リヨン〉—上海—日本）こととした。かくして正金銀行は、こうした資金循環（基軸・副軸）をもって世界経済・金融の中心地、ロンドン市場において貿易・為替金融の活発な運営を展開し、この間の「分立的営業法」のもとに国内・外支店網の連係の円滑化を図り、その業務を遂行せしめることとなった⁽⁴⁾。

ところで先に若干ふれたように、北清事変後において日本は欧米からの輸入超過のなかで在外正貨を激減させ（第1表）、正貨の吸収が急務となったが、これと連動するように正金銀行もまた、ロンドン支店において外貨資金を逼迫させ、この資金補充対策の検討を余儀なくされると同時に、この間の銀価下落のもとに銀資金を保持していること自体が危険な状況にあって、銀資金の減価および為替リスクの防止対策にもまた直面するところとなった。1902（明治35）年6月、正金銀行は清国において「在清国各資金運転方針」を打出し、正貨の節約（金資金を使用せず、銀資金だけでまかなう）を徹底する一方、天津、北京支店の資金（為替基・銀）を上海・香港支店に集中し、銀

第10表 横浜正金銀行各支店為替資金配分高 [1903(明治36)年12月]

ロンドン支店為替資金	970万円 (相当 英貨)
上海支店	350万円 (相当 両銀)
香港支店	200万円 (相当 香港貨)
ボンベイ支店	50万円 (相当 インド貨)
天津支店	30万円 (相当 両銀)
牛莊支店	20万円 (相当 両銀)
小 計	1,620万円
ロンドン支店準備高	350万円 (相当 英貨)
合 計	1,970万円

(注) 横浜正金銀行『横浜正金銀行 附録甲卷之二』, 西田書店, 昭和51年, 606-607頁。

資金の買持を極力少なくし、上海・香港支店はこの集中した資金を為替基・銀額の範囲内で金貨為替に切替え、為替リスクの防止にあたった。この方針をとおして正金銀行は、ロンドン支店の外貨資金の不足を補充すると同時に、銀価急落による損失の回避を図り、この間第10表のように資金の世界的(欧米・アジア)な調整(配置)を促進することとなったが、しかしこの点は、他面で政府の日露戦争前夜⁽⁵⁾の臨戦体制に備えた政策の一環に沿うものであったともいえるのである。

その後、時局が切迫するにつれて貿易入超が加速するにともない、日本銀行の正貨準備も急減し、政府の内命をうけて正金銀行は、外貨資金をロンドン支店に集中する方針のもとに輸出為替を買いすすむとともに、輸入為替を買い控えることによって支払資金の貯蔵(蓄)に努めた。さらに1904(明治37)年2月、日露開戦の後、正金銀行は政府からこの方針の励行を命じられたのをうけて、海外各支店において清国方面に対する買為替および日本への輸入為替を取扱う場合、軍需関係商品以外は一切その買入れを取り止めることとした(第8表)。

ところが、正金銀行は輸出為替の場合、外国銀行との競合関係のなかで買入れざるをえず、したがってその出合いの危険を避けるために政府と協調

して特別の相場（通常の建値より若干割高）のもとに買いすすむこととしたが、その結果輸出為替が自行の手に集約されることとなった。他方で輸入為替はその大半の取組みが外国銀行の掌中に入ることとなった。この際に外国銀行は手元（余剰）資金を増大させ、この資金を本国に回送することとしたが、為替関係上の不利を避けて現送した結果、正貨の流出をさらに加速させることとなった。こうした状況のなかで正金銀行は、「分立的営業法」のもとで国内・外支店網の連系の円滑化を図る一方、外国銀行との間に特別の高値で為替を取組むと同時に、新たに輸入の増加を誘わない限りにおいて、貿易業者に先物売為替の予約などの方策をもって政府の正貨吸収対策を支援することとした⁽⁶⁾。

ともあれ、以上のような状況のなかで正金銀行は、政府の方針に沿って正貨の吸収に努めたものの、十分な成果が得られず、結局、前述のように軍事外債の発行による外資の導入によって、かろうじて正貨の準備を保つことが可能となったのである。

〔注〕

- (1) 日清銀行設立に関しては、全国商業会議所連合会、紡績同業連合会等の経済団体の建議をうけて、1902（明治35）年12月、政府は日清貿易金融機関のほか貸付全般を業務とした「日清銀行法案」を第17帝国議会に提出したが、議会解散のためこの法案は廃案として処理されることとなった。
- (2) なおこの年（1899年）の6月、新商法の実施にともない、正金銀行は1900（明治33）年1月より出張所（東京、長崎、リヨン、サンフランシスコ、ハワイ、上海、孟買、香港、天津の9出張所）を支店に改称することとした。
- (3) 東京銀行『横浜正金銀行全史 第二巻』、東洋経済新報社、昭和56年、88頁。通商産業省編『商工政策史 第五巻』、通商産業研究社、1965年、393-403頁。
- (4) 以上の点については、山口和雄編著『日本産業金融史研究 紡績金融篇』、東京大学出版会、1970年、292-293、316-318頁。深井英五『通貨調節論』、日本評論社、1928年、331-332頁。齊藤寿彦「日清戦争以後における横浜正金銀行の資金調達——準備的考察——」、『金融経済』、第218号、1986年7月、42-50頁。葭原達文「横浜正金銀行における「分立的営業法」の成立とその意義」、記念

論文集編集委員会編『工藤良平教授 弘前大学定年退官記念経済学論文集』、1986年、213、218、226-229 頁などを参照。

- (5) 東京銀行、上掲書、95 頁。横内正雄「ポンド体制下の正金ロンドン支店——1897～1910年——」、侘美光彦・杉浦克己編『国際金融 基軸と周辺』、社会評論社、1986 年、24-25 頁。斉藤寿彦、上掲論文、48-49、62-63 頁。平智之「日本帝国主義成立期 中国における横浜正金銀行」、『経済学研究（東京大学）』、第25号、1982年11月、68 頁。
- (6) 以上、東京銀行、上掲書、97-98 頁。日本銀行百年史編集委員会編『日本銀行百年史 第二巻』、日本銀行、昭和 57 年、176 頁。大蔵省編『明治大正財政史第十七巻』、財政経済学会、昭和 13 年、544-545 頁。斉藤寿彦『金本位制下の在外正貨』、国際連合大学、1981 年、47 頁。横内正雄、上掲論稿、50-54 頁などを参照。

結 語

欧米列強の清国（中国）をめぐる帝国主義的分割が展開される 1890 年代前半から 1900 年代前半において、日本資本主義は飛躍的に発展した。欧米列強の外圧に対抗し、満州・朝鮮市場の維持・拡大および東アジアの勢力均衡・維持を図るべく軍備拡張・産業政策を国策とした明治政府は、この国策推進資金をまず特殊銀行を組織的に整備し、資金の供給を図ると同時に、数次の税制改革を断行し増税、課税新設・増徴をもって財政規模の拡大を図り、官業、官業財産収入をもってこれをまかなうこととした。そしてこれによってなお不足する部分については諸公債（とりわけ外債——国際金融市場を媒介して）を発行し、この資金によって補完することとした。

日露戦争時には、政府は戦費調達財源計画のもとに租税の増徴（直接・間接税）、専売（煙草）などの租税収入をもって戦費にあてることとしたが、しかし金本位制の成立、特殊銀行の組織的整備によって国内の信用機構の整備、資金の集積が促進されたとはいえ、戦費支弁のための戦時公債を国内の資金でまかないきれず、結局、軍事外債の発行による外貨資金に依存せ

ざるをえなかったのである。

こうしたなかで正金銀行は、国家的対外金融機関として輸出の増進、正貨の吸収、清国賠償金の回送・運用、さらにこの間新たに一覽払手形の発行、外債発行の取扱い、軍用切符の取扱いなどの業務が加わり、政府・日本銀行の支援のもとにこれらの業務を遂行することとなった。

すなわち、日清戦争後の金本位制の実施にともなう新たな事態に対応して、正金銀行は経営方針を改めると同時に、清国への業務拡大を図った。

まず正金銀行は、日本銀行との協調関係のもとに行内派閥の解消に努め、新商法の実施に際しては調査員に代えて監査役制度のもとに人事機構の再編に取り組むこととした。資金運用においては、信用・安全確實重視の経営方針にもとづいた融資の促進にあたる一方、為替経営の大改革を図り金貨国・銀貨国各連合的営業法に代えて、いわゆる「分立的営業法」を採用・展開することとした。北清事変後は国内・外支店において企業倒産による損失・滞り貨を増加させたものの、業務の拡大をもたらすと同時に、「在清国各支店資金運転方針」のもとに銀価下落による銀資金の減価、為替リスクの防止およびロンドン支店の資金補充にあたり、資金の世界的（欧米・アジア）な調整を促進することとなった。日露戦時においては、輸入為替の限定取扱いと輸出為替の買いすすみにあつたものの、日本銀行の正貨準備の減少傾向に歯止めをかけることができず、結局、なお正貨準備は減少をみることにならざるをえなかった。

一方、こうした経営業務の展開を可能とした原資金調達は、日本銀行との「外国為替手形再割引制度」によって低利資金および当座借越の便宜を得たほか、清国賠償金の回送・運用、外債発行・取扱い、増資などのほか、北清事変後には銀価低落傾向のなかで清国各支店が一覽払手形発行、銀預金、また日露戦時には満州・占領地において軍用切符の取扱いおよび軍事外債の発行・取扱いなどをとおしてこれを果たし、ここに正金銀行は対外的地位を向上させることとなった。

以上、この間の正金銀行の経営制度は、後発日本資本主義の発展期に要請

された正貨吸収，賠償金の回送・運用のほか，対外市場の拡大，一覽払手形発行，さらに軍用切符の取扱い，外債発行・取扱いなどの緒課題を果たすべく，国家的支援のもとに自らの経営方針の改革・刷新を遂げつつ展開されることとなったのである。